

# ガザ 「報復戦」の裏に

イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの攻撃が始まって、すでに3週間。パレスチナ側の死者は1100人を超えた。イスラエルはガザを支配するイスラム過激派ハマスが、ロケット弾攻撃を始めたことへの「報復」と主張している。だが、報復というにはあまりに度を越した戦争である。真相はどこにあるのか。

(編集委員・川上泰徳)

イスラエルとハマスは昨年6月19日から6カ月の停戦に合意した。イスラエル側の発表では、ガザからのロケット弾発射は、停戦開始から10月末までの4カ半月で計14発。停戦前の5カ半月の計1072発に比べ、激減した。ハマスは停戦を順守していたことになる。

11月には125発と急増したが、イスラエル軍が11月4日にガザ南部に侵入し、ハマスの戦闘員6人を殺害した後のことだ。12月27日の空爆開始時にオルメルト暫定首相は「われわれは平穏を望んだが、相手はテロで応じた」と語った。

しかし、国際的人権団体アムネスティ・インターナショナルは「イスラエル軍によってパレスチナ6人が殺された後に、事実上停戦は終わった」と指摘



ガザ市で16日、イスラエルの攻撃で壊された建物A.P

## イスラエル、昨夏から攻撃準備

する。停戦を破綻させたのは、イスラエルの方だった。

イスラエルの有力紙ハアレツは空爆開始後の12月31日付で、「イスラエル国防省は6カ月前からガザ攻撃の準備を進めていた」と報じている。国防省筋によると昨夏、ハマスの停戦協議が始まるころ、バラク国防相が軍にガザ攻撃の準備を始めるよう指示。ハマスの拠点に関する徹底的な情報収集を命じたという。「長期にわたる準備、慎重な情報収集、秘密の協議、偽情報による世論誘導——それがガザ攻撃の背後にある」と記事は指摘する。

巧みな世論誘導によってイスラエル国民は「最初に手を出したのはハマス」と信じ、国民の9割が攻撃を支持。国際的にも既成事実化している。

イスラエルは「民間人は標的にしていない」とも繰り返している。しかし、狭いガザの人口は約150万人。国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)



## 身動き取れぬ占領下、極貧世帯70%



イスラエルのパレスチナ占領。イスラエルは67年の第3次中東戦争で、東エルサレム、ヨルダン川西岸、ガザを軍事力で占領し、シリア領のゴラン高原とともに占領地とした。国連安全保障理事会はイスラエルが占領地から撤退するのと引き換えに、アラブ諸国がイスラエルの主権と安全を認める決議242を採択。「土地と平和の交換」の原則として、米国などが主導する中東和平プロセスの基本的な考え方となっている。

「人口密集地で軍事作戦をすれば、大勢の民間人が死傷するのは避けられない」と語る。

実際、ガザにある独立系のパレスチナ人権センターによると、976人の死者のうち673人(69%)が民間人で、225人(23%)は子供だ。

今回の攻撃に、国際社会では「過剰な武器使用」(潘基文国連事務総長)との批判が高まっている。戦時の民間人保護を規定するジュネーブ条約では「民間人への攻撃や民間の住宅、非軍事施設への無差別攻撃」は「重大な違反行為」と規定している。米欧に本部をおく人権組織はイスラエルに「違法な攻撃を停止せよ」と抗議している。

イスラエル軍は05年秋にガザから撤退したが、それによってガザが主権を回復したわけではない。法的にも実際にも、ガザはなおイスラエルの軍事占領下にある。イスラエルはガザの検問所をすべて封鎖しており、住民はイスラエルの許可なしにガザを出ることも、外国と直接取引することもできない。

ハマスがガザを支配した07年6月以来、イスラエルがガザの封鎖を続けていること自体が、そもそも国際法に違反している。そんな議論が、国連人権理事会や人権組織では今回の攻

撃の前から出ていた。国連人道問題調整事務所は昨年12月15日、「ガザ封鎖の影響、人間的尊厳の危機」と題する報告書を提出した。

報告によると、イスラエルからくる燃料供給が止まって発電所が動かず、1日16時間の停電がある。水道も半分以上の住民に週に1回数時間しか流れない。昨年11月以降、ガザには1日平均6台のトラックしか入っておらず、「住民は毎日、水を蓄え、食糧や燃料を探すことで追われている」という。

また、製造業や農業などの産業も止まり、失業率は49%。長く引く封鎖で日収が3ドル以下の極貧世帯が70%に上る。病院ですら医薬品の不足が深刻だ。

国連人権理事会のパレスチナ地域特別報告者のリチャード・フォーク氏は12月半ばに「イスラエルの封鎖は住民への集団懲罰を禁止するジュネーブ条約違反だ」とする声明を出した。

ジュネーブ条約は、軍事占領をする占領国の義務として、「住民の食糧及び医療品の供給を確保する義務を負う。占領地域の資源が不十分な場合には、必要な食糧、医療品その他の物品を輸入しなければならない」と規定する。ガザ封鎖は、占領国の義務を果たしていないうえに、非人道的な抑圧を住民に加える措置といえる。

## 封鎖解除が 和平への鍵

国連の潘事務総長は昨年12月、イスラエルとハマスの停戦が終了した時に「双方が国際人権法を尊重して、ハマスは攻撃をやめ、イスラエルは封鎖を解除せよ」と訴えた。早急に解決すべき問題は①占領下の封鎖②住宅地へのロケット弾攻撃という二つの国際法違反だった。ところが、イスラエルは「ロケット弾への報復」として空爆を始め、状況を悪化させた。

ガザの封鎖に対して日本を含め国際社会の関心は薄かった。停戦が終了した時点で日本外務省は声明で「ロケット攻撃の停止」と「イスラエルの自制」を求めただけで、封鎖によるガザ市民の苦境には触れなかった。

中東和平に至る道のりは3段階で考えなければならぬ。

- ①イスラエル軍による自治区への攻撃の停止と軍の撤退
  - ②ハマスのロケット弾発射停止と占領地の封鎖解除
  - ③交渉を通じイスラエルが占領を終わらせ、パレスチナ人とアラブ諸国もイスラエル敵視をやめ、その生存権を認める
- ガザの悲劇を速やかに終わらせるため、停戦交渉で「イスラエルの攻撃停止」と「ハマスのロケット弾攻撃停止」を交換条件とするのはやむを得ないが、占領地の封鎖が解除されなければ、ガザの人々の困窮は終わらない。それでは安定した停戦と始めることもできないことを国際社会は認識すべきである。

あしたを考える